

現地採用移住の社会学的研究序説

—— グローバル化時代の多様な移住経験 ——

松 谷 実のり

1 はじめに

移民研究史の初期に形成され、長らく中心的な研究対象となってきた移民像は、グローバル化に伴う移住現象の多様化によって覆された。それは、国家間の経済格差を利用してよりよい収入を求める経済移民という統一的な移民像から、移動の手段、方法、目的、生活形態等のあらゆる観点における多様性へという変化であった。グローバル化は移民の質の転換に対して重大な影響を及ぼしている。

日本でも、留学、旅行、ワーキングホリデー、退職移住といった新しいタイプの移住が、1980年代以降、徐々に注目されるようになった。その一つに、現地採用と呼ばれる海外就労形態がある。現地採用者の正確な人数を示す統計データは存在しないが、アジアの都市部を中心に年々増加し、移住先も拡大しているといわれる。

本稿の目的は、現地採用者による移住を移民研究史の中に位置づけ、研究する意義を確認したうえで、この新しい移住現象に対してどのようなアプローチが可能なのかを論じることである。

現地採用移住という具体的な現象に関する研究は、まだ端緒についたばかりである。このため、現地採用移住の研究史上の位置づけにあたっては、もう少し広い移住現象を焦点に据える必要がある。本稿では新興国出身の経済移民という典型的な移民像に対し、高熟練移民やライフスタイル移民を含む移民を、「ミドルクラス移民」として対象化する。移民の分析枠組や説明モデルがどのように発展し、ミドルクラス移民が移住現象の多様化の中でどのように研究対象となってきたか、ミドルクラス移民に対してはどのようなアプローチがなされているのかを確認する。

そこから現地採用移住へと視点を移すには、日本の文脈を理解する必要がある。そこで本稿では、近年の日本の出移民の傾向についても触れる。日本から出ていく移民の中で近年増加している多様な移住現象が、どのような経緯の中で生じ、どのような特徴を有して

いるのかを理解した上で、現地採用移住をいかに位置づけるべきかを考察する。

本稿の構成は次の通りである。2 節において、現地採用移住の概略と成立の経緯を述べ、先行研究を紹介する。3 節では移民研究の系譜を辿り、移住現象と研究上のアプローチの変遷を概観する。ここでは、とりわけグローバル化に伴い新たに登場したミドルクラス移民に注目する。4 節では 1980 年代以降の日本からの移民に注目し、日本特有の文脈に注意しながら、英語圏の移民研究の影響と現地採用移住の研究へと引き継がれた観点到に言及する。3、4 節の議論を踏まえ、5 節において、現地採用移住が移民研究のどこに位置づけられるかを検討し、現地採用移住を研究する意義を説明する。その上で、今後明らかにされるべき問題と取るべきアプローチを提案する。

2 現地採用移住への注目

2-1 現地採用とは何か

現地採用者とは、海外に移住し、移住先の企業と直接雇用契約を結ぶ日本人のことである。香港やシンガポール、上海等のアジアの大都市で、1990 年代半ば以降急速に増加している。

より厳密にいうと、現地採用者⁽¹⁾という語は、広くは外資系企業がその現地法人との契約で採用する社員一般を指す（当該国籍者も外国籍者も含む）。しかし狭義には、企業や機関等の指示を受けず自己意志で海外に移住し、移住先の企業（現地企業、日系企業、日系以外の外資系企業を含む）と直接雇用契約を結ぶ日本人を指す。現在は、この意味で用いられることが多い。このうち最も一般的なのが日本企業の現地法人に雇用されるケースであるため、最も限定的には、海外に進出した日系企業⁽²⁾が進出先（＝現地）で採用する日本人を意味する。

現地採用という雇用形態には、駐在員と比較したとき、雇用関係と雇用条件に大きな特徴がある。現地採用者は日系企業の本社ではなく、現地の子会社や営業所と個人的に直接

(1)「現地採用」という用語は、雇用形態を指すことも被雇用者を指すこともある。本稿では、混乱を避けるために、雇用形態を指す場合は現地採用、被雇用者を指す場合には現地採用者という語を用いる。さらに、現地採用形態で雇用され、現地採用者として就労するために現地へ移住することを現地採用移住と呼ぶことにする。実際には留学あるいは国際結婚等のために移住した後に現地採用形態で雇用されるケースも見られるが、人材紹介会社を介する一般的なルートにおいては、日本で職探しを始め、現地採用者として雇用される過程の中で移住が起こる。

(2) 国や地域の制度によって日本企業の進出時の活動形態は多様である。本稿では、海外で活動している企業のうち日本の企業が一定割合出資しているもの（現地法人、現地支社、現地子会社等）を網羅的に指す用語として、日系企業という語を用いる。

の雇用契約を結んでいる。現地の労働法や雇用慣行に従い、賃金や社会保障が現地の水準をもとに決められる。

では、現地採用はどのようにして生じたのだろうか。初期の現地採用は、国際結婚や留学といったなんらかの理由で現地に既に在住し、査証等の条件において就労が可能な日本人が、現地の企業や日系企業等で雇用されるものだったと考えられる。雇用先を見つけるには、現地の人々と同じように、人材紹介会社や求人誌、求人サイトを利用したり、あるいは人の紹介を通じていたものと想像される。

しかし、1980年代半ばの香港で転機が生じた。日系の人材紹介会社が、現地に進出した日系企業向けに日本から大量の人を送り出す制度を確立することで、移住の斡旋業者としての機能を果たすようになったのである。その経緯は酒井（1998, 2003）に詳しい。進出当初は大量の日本人を駐在員として派遣していた日系企業も、やがては現地化していく必要に迫られる。ただし現地の従業員を雇うと、言語の違いやビジネス慣行等における文化差を埋める作業が必要になる。そのため、日本語と日本の企業文化に習熟した安価な労働力の需要が生じる。人材紹介会社がその潜在的な需要に目をつけ、香港での就労や生活について説明会を通じて国内で大々的に宣伝し、マスメディアによって情報が発信された。その結果、多くの女性が人材紹介会社に登録し、香港で就職活動を行ったという。これは、時期的に「OL留学」あるいは「キャリアアップ留学」と呼ばれる、いったん国内で就職したものの別の環境を求めて欧米へ語学留学等に行くブームが女性たちの間で起こったあとだった⁽³⁾。英語を使える女性が、アジアの英語圏である香港で働くことを希望することで、需要と供給が一致したという側面もあった⁽⁴⁾。

人材紹介会社が介在することで制度化されたこの移住システムは、東・東南アジアの都市部に移植され、アジア就職ブームと呼ばれる現象を生み出した。現地採用という言葉が徐々に浸透し、新しいカテゴリとして成長していくこととなる。

2-2 現地採用移住の研究

現地採用移住を扱った研究は、まだそれほど多くない。本稿では、主に移民研究の基本となる移住動機に注目して先行研究を紹介しよう。先行研究は、そのほとんどが経済的な動機ではなく心理的な動機を強調し、移住の利点として文化的な要素を見出してきた。

⁽³⁾ 20代半ばから30代前半のOLの間で短期留学が流行した経緯と、カリフォルニアでの彼女たちの生活については石戸谷（1991: 56-93）を参照のこと。

⁽⁴⁾ 酒井（2003: 247）によれば、調査対象者である女性の現地採用者と起業家23人中7人が留学生としてアメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリスで長期滞在を経験しており、英語圏への留学経験者が海外就労を希望する場合のセカンドチョイスとしてアジアの英語圏である香港が選択されたという。

最初期に現地採用移住を取り上げた酒井（1998）は、女性が香港で現地採用として就労するケースを扱い、彼女たちが香港で現地採用として就労するに至った動機を語りをもとに分析している。それは、国内のジェンダー規範への違和感とそこからの脱出であった。さらに酒井（2003）では、プル要因として、香港がアジアの英語圏として高い文化的地位を占めていることに言及している。また、香港のポピュラーカルチャーに代表されるアジアの文化への評価の高まり（岩渕 2001）もあるという。ここでは、移住者の海外のライフスタイルへの志向性が確認されている。

他の研究も同様の路線を維持した。ロンドンの金融業界で働く女性の現地採用者を扱った Sakai (2000) は、移住動機として日本の職場のジェンダー規範というプッシュ要因と「西洋における個人の自由」というプル要因を挙げている。中澤ほか（2008）は、シンガポールで働く日本人女性を対象に聞き取りを行い、日本的な規範や価値観と対比しながら移住要因、現地での仕事と生活の実態、将来展望について概観している。その際、とりわけ経済的要因ではなく心理的要因を重視する。「内発的要因」として「海外への漠然としたあこがれ」という答えが多く聞かれた、また「精神的プッシュ要因」として日本社会に対する疎外感、嫌悪感、違和感が共有されていたという。

動機だけでなく、移住先での生活を分析するにあたって、心理的な要素が重視される。例えば Thang et al. (2002) は、人の移動を引き起こす制度的なメカニズムよりも個人の経験に焦点を当てるべきだという立場に立つ。その観点から、シンガポールで働く日本人女性を対象とし、生活の質、文化横断的な出会い、自分探しといった項目を立て、移住者の移住後の生活を心理的な側面に注目して分析している。

これらの研究は質的な手法を用い、語りを移住者の意識や経験に寄り添う形で分析することで、移住に関わる非経済的な要素を強調してきた。日本社会の抑圧的な文化的規範（＝ジェンダー規範）を移住の背景要因として共有し⁽⁵⁾、現地採用移住を国内で直面していた問題から解放されるためのオルタナティブな生き方として、概ね肯定的に捉えている。

こうした出身国の文化的規範への不満や移住先での精神的充足に焦点を絞る傾向に対し、移住者を取り巻く制度や環境に由来する否定的側面に着目したのが Ben-Ari and Yong (2000) である。彼らはシンガポールで就労する女性を対象にインタビュー調査を実施し、女性たちの移住動機と結果の皮肉な矛盾について指摘している。現地採用の女性た

(5) ジェンダーへの着目には、先行研究が対象とした地域における現地採用者に女性の割合が高かったことも影響していると考えられる。それゆえ先行研究は、男性駐在員対女性現地採用者という二分法を前提としている。実際には現地採用者の男女比は、現地に進出した日系企業の産業の種類やそれに伴って必要とされる職種によって異なるため、地域差がある。

ちは派遣業等に女性をおしこめる日本の労働市場を脱し、海外に活路を求める。つまりキャリアにおける新たな機会を期待して海外へ渡るのだが、移住先では駐在員中心の日本人コミュニティの中で周縁化⁽⁶⁾されてしまうのだという。日本の規範から逃れるために移住するにも関わらず、在外日系企業に勤めることで日本的な企業文化の内側に回収され、ジェンダー規範は維持されるか、しばしば強化されることもあるのだ。

この矛盾に関しては酒井（1998）や中澤ほか（2008）でも触れられている。酒井（1998）は駐在員との賃金格差を取り上げ、国内のジェンダー規範から逃れ、海外に行くことで個人の實力に対する評価を受けられるはずという移住時の期待との間に矛盾が生じると述べる。中澤ほか（2008）では、現地採用者が、結局は男性駐在員の補助的な仕事に従事したり、固定的なジェンダー規範に従わざるをえない職場環境にあるという。こうした問題の解消にあたっては、いかに現状を肯定し正当化するかという解釈のレベルで、次のように了解されている。酒井（1998）は当事者が現地での生活を肯定的に語る理由を、流動的で変化に富んだ移住先の環境が解釈の余地を生み、何通りかの心理的な正当化を成立させていると見た。一度日本を離れることで日本への強固な帰属から離脱して重圧から逃れることができる、あるいは日系企業に限定されない香港という場所全体においてはジェンダー規範が弱まるために女性であることを肯定できるようになるといった理解が可能だという。中澤ほか（2008）は、当事者にとっては海外に移住すること自体が目標であり、職業の重要性は相対的に低いため、職場の不満に目をつぶれるのではと解釈する。

先行研究は語りをもとに移住者の意識や経験を再現することで、日本を出ることの意味や現地での生活世界をいきいきと描き出すことに成功した。特に出身国の文化的規範への不満と移住先での精神的充足に焦点を当てることで、海外での新しいライフスタイルを満喫し、充実した日々を送る若い日本人という鮮やかなイメージを喚起する。ただし、こうした解釈は一方で、Ben-Ari and Yong（2000）が指摘したような、移住先で彼らが直面する構造的な問題を解釈の問題として受け流してしまう可能性をはらんでいる。個々の経験と制度や周囲の環境との関係が後景化することで、出身国での生活に不満のある人々がどういった経緯を経て移住に至るのか、移住先での困難がなぜ生じているのかといった問いは、立てられる余地を失う。

もっとも、こうした非経済的な要素を重視するアプローチは、現地採用移住の研究に限ったことではない。文化的な要素に背景要因を求め、移住者の心理的動機に注目する研究の

⁽⁶⁾ Ben-Ari and Yong（2000）は、職場と駐在員を中心とした日本人コミュニティの双方で働く力学に注目している。シンガポールで働く現地採用の女性の周縁化とは、就業する女性として職場のジェンダー規範によって抑圧され、また未婚女性として駐在員の妻から遠ざけられることを指す。

傾向がいかにかに生じてきたのかを、移民研究史を振り返りながら、次節以降で明らかにする。

3 移民研究の変遷

3-1 主流の移民像の形成と分析枠組の発展

移民研究は、受入社会にとって社会問題を引き起こすような大量の人の移動を対象として始まった。移動の方向、つまりどこからどこへ集団が移動するのかが固定的かつ自明であり、移民は受入社会との間に葛藤を引き起こしながらも、やがて定住するものと見なされた。可視化された大量の移民がなぜ生じたのかを理解することは、受入社会にとって重要な政策課題でもあった。

こうした移民に対する初期の体系的なアプローチとして、経済的な観点が重視され、構造説明的、目的合理的なモデルが提唱された。新古典派理論では、移民の送出国と受入国の経済格差というマクロな構造と、利益を追求する合理的選択を行う個人というミクロな行為が合致した結果、人が移動するとした (Borjas 1989)。

やがて新古典派理論への批判的修正として、個人ではなく世帯単位の利益の最大化に移民の動機や戦略を見る立場 (Stark 1991) が登場する。また、マクロ構造に対しても、二重労働市場論が、受入側である先進国にとっての移民労働者の必要性を、低賃金、非熟練職の労働力需要に見る立場を示した。つまり、先進国では、高賃金の資本集約的な職を有する第一セクターと低賃金の労働集約的な職やサービス業を含む第二セクターとに労働市場が二分化し、後者に移民労働者が参入するという (Piore 1979)。工事現場や工場等における単純労働者や、近年増加している家事労働者や介護労働者等の移住に対し、今も一定の説明力を持っている。

あくまで経済的要素を主軸に据えるこれらのモデルに対し、歴史的要素を加味するモデルも登場した。これは、特定の地域から特定の地域へとある集団の移動先が偏っている理由を説明することを目指す。国家間の歴史的関係、つまりポスト植民地主義の影響を強調して説明する立場がそうである。世界システム論 (Wallerstein 1974) の影響を受けた歴史構造的な分析枠組 (例えば Sassen 1988=1992) も、この流れを汲んでいる。

また、移民の開始や統制に重大な影響を及ぼすのは国家の政策である。政治的要素を重視し、人の移動を推進したり抑制したりする政策が移住の決断に及ぼす影響を捉えようとする立場は、一定の影響力を保ち続けてきた。極端なケースとして難民を想定するまでもなく、受入国の政策によって移住の可能性や難易度は変化する。政策研究に留まらず、具体的な移住現象を対象とした実証的な研究においても、政策は重要な要素の一つとして考

慮される。

なお、経済、歴史、政治といったマクロな要素に着目して移住現象を構造的に理解する立場に対して、実証研究との接続を目指したメゾレベルの分析枠組が、比較的新しいアプローチとして提出されている。具体的には、ネットワーク理論（Massey et al. 1987）や移住システム論（Fawcett and Arnold 1987）が挙げられる。ネットワーク理論は、親戚や友人といった移民の持つインフォーマルなネットワークが、連鎖的に移住を引き起こすとする。先に移住した人々が後続の移民を次々と呼び込むことから、連鎖移民と呼ぶこともある。移住システム論は、移住のプロセスを複雑な要素の絡み合った一つのシステムとみなす。移民の持つネットワークや情報、移住を媒介する機関やサービス等の諸要素を組み込んだシステムが成立することが移住を促し、拡大させるとする。

いずれにせよ、経済や歴史、政策といった構造的要因と目的合理的主体としての個人や世帯の戦略の合致を基礎に置く形で、マクロな視覚とミクロな視点を統合する分析枠組が長らく影響力を保ってきた。メゾレベルの分析枠組が導入される際にも、構造的な要因は背景として想定されている。ただし、こうした分析枠組が従来の研究対象である経済移民に適用される場合、移民は地球規模の経済的不均衡の被害者として描かれる。彼らは経済発展の度合いが相対的に低い国に生まれたために周辺的な地位に置かれており、移住先においても社会の下層に組み込まれ、搾取の対象となる。いわば、政策による保護や制度的な補助の必要な「かわいそうな人々」という移民像が生み出されるのである。

被抑圧者、弱者としての移民像は、実践的な社会運動や政治的働きかけのためには有効であるが、一面的な移民像を固定化することにつながりうる。こういった見方に対し、民族誌的な事例研究は、移民個々人の生活に密着して実証的な手法を駆使することで、移民の生活世界や意識を描き出すことを目指した。移民の社会構造における脆弱な立場を前提としつつも、移住動機や移住のプロセス、生活実態の中に潜む別の要素を強調し、抵抗の契機を見出すことで、移民像の転換を図り、移民の主体性（agency）を強調する立場を示した。例えばそれは都市的な生活への憧れや、賃金獲得による故郷や家族に対する権威や地位の上昇、移住先で作られる新たなネットワークの効果や生存戦略、そして日々の楽しみであった。こうして、「かわいそうな人々」を生きた生活者に引き戻す作業が積み重ねられた。その中で、経済や政治に替わって、心理的、文化的な要素が移住動機の中に積極的に読み取られるようになったのである。

3-2 移民の多様化とミドルクラス移民

研究上のモデルの変遷やアプローチの発展と並行して、グローバル化の進行と共に国

際移動をめぐる環境が変化し、移住現象は多様化していった。Castels and Miller (2014: 16-7) は近年の移住現象の変化を6点にまとめ、移住の地球規模化、移動の方向の変化、移動経路の複雑化に伴う送出国と受入国の固定的な二分法の解消、移民の種類の多様化といった特徴に言及している。

移動の方向においては新興国から先進国へという固定的なフローが崩れ、先進国間や先進国から新興国への移動も見られるようになる。複数地域の移動、移住と帰還、往復的移動というように、移住のルートも複雑化した。定住を前提とした永続的な移住ではなく、一時的かつ短期間の移動が増えるという期間の変化も生じた。移民の種類でいうと、企業活動のグローバル化に伴う企業関連の移民（管理職や専門家、技術者といった高熟練移民）の増加、また労働移民以外の移民（国際結婚や旅行、留学、季節移住等）の増加というように、これまでの新興国出身の出稼ぎ移民というイメージとは異なる新しい移民が目につくようになった。

従来型の移民像は、相対的に経済力の弱い国から相対的な先進国へという固定的なルートで、集団的な移動が起こり、やがて定住化するというものであった。その多くが、受入社会の下層に入り、低賃金の職に就く労働移民であるとみなされていた。これに対し、グローバル化の影響で目立つようになったのは、少数の多様な個人化した移民であった。経済的動機が比較的弱く、移動の規模が小さく、そのため政策的関心をあまり引かないような移民が多く含まれている。移住現象の変化を受けて研究の対象も拡大し、1980年代から本格的にこのような新しい移民も研究の対象となる。

このような移民を、本稿では「ミドルクラス移民」と呼ぶことにする。実際のところ、ミドルクラス移民という語はあまり一般的ではない。通常は職業面に注目し、非熟練の労働移民と対置して高熟練移民 (high-skilled migrant, highly skilled migrant)、あるいは技術移民 (skilled migrant) と呼ばれることが多い。ただし、これらの語では留学、旅行、退職移住、国際結婚といった、労働者に限定されない多種多様な移民は捨象されてしまう。他方、経済的困窮度の低さと文化的要素の高さをもとに、ライフスタイル移民⁽⁷⁾ という言い方も存在する。しかしこの語は、海外のライフスタイルに憧れて海外へ渡る人々というような、限定的な印象をもたらしやすい。

塩原 (2009) は、オーストラリアのアジア系専門職移民を論じる際、専門職移民を包含

(7) ライフスタイル移民は、比較的富裕という経済条件を背景に、様々な理由で、とりわけよりよい生活を求めている個人的な移住形態を指し、退職後の移住、余暇の滞在、カウンターアーバニゼーション、別荘の保有、季節移住等を幅広く含む概念として定義されている (Benson and O'Reilly, 2009: 609)。もっとも、高熟練移民とライフスタイル移民は必ずしも相互排他的な概念ではない。高熟練移民の比較的余裕のある暮らしから、彼らのライフスタイルに言及する研究も複数存在する (例えば Tseng 2011)。

するカテゴリとしてミドルクラス移民という語を使用する。「社会福祉・社会保障による積極的な支援を必要とする労働者（下層）移民」と対比して、「主流社会において英語系オーストラリア人と対等な立場に立つミドルクラス移民」が指定されている（塩原 2009: 140）。本稿では、塩原の用語法を援用し、既存の移民像、つまり相対的に下層に位置する移民と対比される語でありつつも、必ずしも労働移民に限定されない幅広い人々を含む概念としてミドルクラス移民という語を用いる。

もっとも、ミドルクラスとは出身国における社会経済的地位を指すのか、受入社会における位置づけを指すのか、あるいは国境を度外視した地球規模の経済的序列における相対的な地位を示すのか、漠然としている。あえてミドルクラス移民を概念化するならば、どのような特徴が共通しているのかという疑問も生じるだろう。そこで次の5つの項目に沿ってミドルクラス移民の外縁を示しておきたい。5項目とは、(1) 移住者のももとの社会経済的地位、(2) 移動の方向、(3) 政策の影響、(4) 移動の方法／手段、(5) 移住者の受入社会での社会経済的地位である。

(1) の移住者のももとの社会経済的地位については、2つに分けて考える必要がある。出身国での個人の相対的な位置と、出身国の世界規模の経済的序列における相対的な地位である。ミドルクラス移民は、ミドルクラス（中間層）出身の幅広い人々を含んでいる。同時に出身国の相対的な位置が重要になるのは、彼らが移住する際に用いる文化資本や経済的資源等が出身階層のみならず出身国の相対的な地位に由来することが少なくないためである。この点で、(1) と (2) は密接に関わっている。とりわけ先進国から新興国への移動の際には、出身国の経済的、あるいは文化的な地位が経済的資源、文化資本の源泉として重要になる。(2) の移動の方向は固定的ではない。例えば退職移住では、二国間の経済格差を利用するために新興国へ移住する人が多い。留学生の場合は、新興国から先進国へというケースが一般的とされてきたが、新興国間や先進国間、先進国から新興国への移動も見られるようになってきている。先進国出身の高熟練移民は先進国へも、新興国へも移動する。(3) の政策は、具体的には査証の種類や滞在許可、就労許可、永住権等の取得の難易度に関わるものである。高熟練移民は人的資源の必要性から、近年ますます国家戦略上重視されているため政策的関心が高いが、それ以外の移民に関しては、規模が小さいことや、社会福祉の喫緊性の低さあるいは社会福祉に求める内容の質の違いといった条件から、政策的関心は相対的に低い。それと同時に受入社会との間の葛藤が少なくと想定されていること等から、査証取得は比較的容易であり、従来型の出稼ぎ移民と比べると、負担の少ない移動が可能である。それゆえ「自由な移動」(Favell 2008) を享受しているというイメージが導かれる。(4) 移動の方法／手段に関しては移民の種類と関わって

多様なので言及しつくすことはできないが、旅行代理店や留学斡旋業者、人材紹介会社といった仲介業者の関わりは無視できない。(5) 移住者の受入社会での社会経済的地位は(1)～(3)の結果として生じる。彼らの多くは受入社会で中間層から上層に入る。

以上の特徴からわかるように、新興国から先進国へ移動して移住先の下層に入る従来型の移民に対し、ミドルクラス移民は、移住の際の法的地位(査証)や社会保障において一定程度特権化された集団として位置づけられる。その最たるものが、例えばEU内を自由に飛び回る国際機関の職員や、経済都市に集まる駐在員といったエリート移民(例えばBeaverstock 2005; Yeoh and Willis 2005)である。

ただし実際の多様な移民現象は、このようなパワー移民たるグローバルエリートと社会的弱者たる下層移民という二極化した図版に収まるものではない(Favell et al. 2009: 7-9)。微妙な位置づけにある移民の一つに、看護師や介護士といったケアワーカーがいる。彼らは技術を有する専門職でありながら、資格の互換性の問題やケアワークに付与された独特の社会的地位のために、移住先で看護師から介護士への転換が起こったり、3Kの職務内容を低賃金で担ったりすることになる。極端なエリート移民のイメージも、実証研究によって崩されている。移住は大衆化し、「特に経済的エリートに限定的に独占されたものというよりもミドルクラスの『普通の』活動になった」(Scott 2006: 1105)。例えばFavell et al. (2009: 2)は、高熟練移民に「留学生、看護師、中間的レベルの技術者や事務職員」といった人々までもを内包することで、エリート移民に留まらない中間層移民という枠組への理解を促している。ミドルクラス移民という概念は、こうしたエリート移民に限定されない多様な移民を俎上に載せるために有効である。

3-3 ミドルクラス移民へのアプローチ

ミドルクラス移民へのアプローチは、世界都市論を検証したBeaverstock (1994)のような量的分析に基づくマクロ構造への言及から、質的な実証研究の積み重ねへと移行してきた。質的研究においては、ライフスタイルや文化、経験といった移住動機における非経済的要因への言及が比較的広範に見られる。例えばTseng (2011)は上海で働く台湾人を対象に、彼らがキャリア上の機会だけでなく、都市的なライフスタイルや上海の持つ文化的な魅力に価値を見出していることを指摘した。

こうした実証研究において、なぜ非経済的要素がしばしば強調されるのだろうか。ミドルクラス移民の分析にあたって文化的要素が強調されやすい理由を、研究史上の位置づけ、移民の特徴、方法的限界の3点に分けて見てみよう。

一点目は研究史上の位置づけである。研究が本格化したのが1980年代以降と比較的新

しく、多様化した移住現象を説明する決定的な分析枠組はまだ成長していない。世界の経済構造や権力図をもとにした経済、政治的なモデルが衰退し始めた頃に研究が始まったため、文化的要素に注目して移民の生活を追おうとする近年の移民研究の傾向をそのまま取り入れたと考えられる。

第二に移民の特徴、性質が挙げられる。既述のように、ミドルクラス移民は出稼ぎ型の移民に見られるような経済的な要素が低い⁽⁸⁾。また、政策的にも、出入国管理の対象として厳しく取り締まる必要がない少数の集団であり、法的な滞在資格の取得も比較的容易である。留学生やワーキングホリデー利用者、退職者、専門職や高所得労働者、富裕層等に特化した各種の査証が各国で用意されている。さらに、制度的にも弱者になりにくい。従来の移民は、移住の斡旋業者によって多額の借金を負わされるといった搾取を受けやすい。しかしミドルクラス移民の場合、旅行代理店や留学斡旋業者、人材紹介会社等の業者が仲介するケースは多いものの、商業主義の消費者とはなっても生存の危機に直面するような事態には陥りにくいと考えられている。このように従来の移民と比べて経済、政治、制度的観点で大きな問題を抱えにくいと想定されるため、文化的要素に関心が向かいやすいと思われる。

第三に、調査上の方法的限界がある。滞在資格や職業、移住期間等が多様なこの種の移民は定義が難しく、統計が取りにくい。Koser and Saltw (1997) は高熟練移民研究のレビューを行う際、多様な人々が高熟練移民と定義されうるため、類型化がしにくいことを研究上の問題として指摘している。彼らは受入国にとって社会問題として出入国管理を厳格化する必要があるとみなされない人々であるため、国レベルで統計を取る必要性が低い。そのため、大規模な統計データに基づく地域横断的な調査や比較研究よりも、個別の事例を取り上げる実証的な調査が主流となっている。統計的捕捉の困難さから、質的な手法が採用されることが多い。その結果、3-1 で見たような従来型の移民に対して実施された民族誌的な事例研究と方法を同じくするため、インタビューや参与観察から個人的な動機に焦点が当てられ、文化やライフスタイルといったより軽い要素が抽出されやすいと考えられる。

しかしながら、従来型のより下層の移民とミドルクラス移民を二項対立的に捉え、前者を政策的保護の対象、後者を社会問題とは無関係のパワー移民として捉える見方には一定の留保が必要である。ミドルクラス移民はグローバル化の恩恵を受け、個人の意思に基づ

⁽⁸⁾ 高熟練労働者の移動は経済的要素を強く持つが、経済的困窮を背景とし、出稼ぎを目的とするような、従来型の経済的合理性を追求するものとは区別される。

く自発的で自由な移動をする主体とされるが、彼らもまた構造に規定された立場を持ち、利益の最大化の可能性を考え、リスク計算をしている。国家間の経済格差を、出稼ぎ型の移民とは逆の意味であれ利用しているし、政策の影響も受けている。仲介業者を通じた移住システムにも組み込まれている。

塩原（2009）は、ミドルクラス移民の社会福祉ニーズは小さいという従来の想定を否定する。塩原の論考はミドルクラス移民とより下層の移民に階層を越えた社会福祉のニーズがあることを突き止め、「コストのかからない」移民というミドルクラス移民の表象を崩すことを意図している。さらに進んで、ミドルクラス移民の中の多様性にも光を当てようとするならば、エリート移民ではない多くのミドルクラス移民の脆弱性や不安定さにより目配りをする必要が生じるのではないか。

これはミドルクラス移民のイメージと関わる観点である。従来型の移民に関する民族誌的研究においては、社会構造上の困難を前提としつつも生活戦略や文化的要素を強調することで、「かわいそうな」弱者という一面的な見方からの脱却を図った。ミドルクラス移民を研究するにあたって、社会問題と無縁のパワー移民という一面的な見方を助長することは避ける必要があるだろう。人的資本や受入社会での社会経済的地位といった特権的な特徴を強調し、文化的要素やライフスタイル的側面に注目する方向と、政治経済的背景や社会構造を注視し、彼らの困難に目を向ける方向の間の均衡をいかに保つかが重要になる。

4 日本における移民の多様化

4-1 企業の海外進出と日本人の国際移動

前節で概観した英語圏における移民研究の変遷に対し、日本人移民の研究はどのように進展してきたのだろうか。日本と移民の関係を論じる際には、経済発展を経た他国と同様、戦後の日本は移民の送出国から受入国になったと理解されるのが一般的である。しかし日本からの移住に話を絞ると、移民の種類に変化が生じたといえる。とりわけ日本の文脈で重要なのは、企業の海外進出と日本人の国際移動の関係である。

戦後の出移民史を概観すると、1960年代から1970年代初頭までは政府主導の官約移民が大きな潮流として存在し、移住先で日系社会を形成した。これに対し、1970年代から1980年代にかけて、日本の経済発展とグローバル化を契機として移民の質が大きく転換する。そこで最初に注目されたのが、海外進出に伴って企業が派遣した駐在員やその家族であった。

彼らは滞在先で日本人コミュニティを形成したが、それはそれ以前に形成されていた日系社会とは異なるものだった。駐在員を中心として周囲の環境に対して独立性の高い日本人コミュニティが、海外の大都市で共通して観察された。これらは「遠隔地日本」(町村 2003)、あるいは「再領域化された日本」(Befu and Stalker 1996)と呼ばれる。

1970年代までに移住し、定着した日系人に対して、この新しい日本人コミュニティを形成する1980年代以降の移住者を、「新一世」あるいは「新移民」と呼ぶことがある。これが日本における、グローバル化時代の新しい移民である。

新移民は日系人とは別の研究対象として確立されていくのだが、やがて駐在員以外の多様なニューカマーが発見される。駐在員の存在感が圧倒的であったため、それ以外の多様な新移民は、しばしば駐在員コミュニティの中で駐在員との距離や関係の中で位置づけられた。

Befu (2000) は日本の出移民史を概観し、日系人以外の移住の形態を次の5つに類型化している。(1) 戦争花嫁や国際結婚による移住者、(2) 駐在員とその家族、(3) 駐在員の派遣により必要とされ拡大するサービスコミュニティを成す旅行代理店、不動産代理店、レストラン、食料品店、本屋等の構成員、(4) 自らの意志で日本を出ていき、そのサービスコミュニティをなすことで海外のライフスタイルを楽しむ者、(5) 学生ビザを取得して生活を楽しむ留学生や退職者。個人的な移住者の多様性が指摘されているが、新移民の一部が、駐在員の増加によって必要とされるサービスコミュニティの担い手として描かれていることに注目されたい。

町村 (1999: 210-54) はロサンゼルスを舞台に1980年代以降急増する駐在員に注目し、彼らが作り出したビジネス中心の日本人社会と既に現地に存在していた日系社会のネットワークとが出会い、二つの「日本」が重複している姿を描いた。そこに留学生、長期滞在の旅行者、脱留学生や脱駐在員の決断をして現地に居残った人々等が加わって、多層的でゆるやかに共存する空間となって日本人社会を形成しているとする。町村 (2003) はこのような日本人社会をさらに詳述し、多様な「日本人」を取り巻くエスニックな境界をモデル化する中で、現地採用者⁽⁹⁾、起業家・自営業者、留学生、国際結婚による移住者の存在を、ロサンゼルス日本人社会を形成する新しい勢力として描く。

ホワイ特 (2003) も、ロンドンでの調査をもとに、会社主導型の移住が重要性を失いつつあり、そのために日本人コミュニティが変化していると述べる。新しく見出されたのは、元駐在員で現地に残った人々や、芸術家、経営者、日本語教師等といった「個人の主体性

⁽⁹⁾ 町村 (2003) は現地雇用社員という呼称を使用している。

を發揮する」タイプの「脱-会社移動者」である。

ギュンター（2003）もデュッセルドルフにおける日本人コミュニティのありようを分析する中で、多様な日本人に言及している。多国籍企業の「移動エリート（mobile elite）」である駐在員を中心的な存在としつつ、日本人コミュニティのモデルには、学生やドイツ人と結婚した日本人、旅行者、高熟練移民等を含む⁽¹⁰⁾。

これらの先行研究を参考に、駐在員を中心とする日本人コミュニティの中でその他の新移民たちの関係図を描くと図1のようになる。

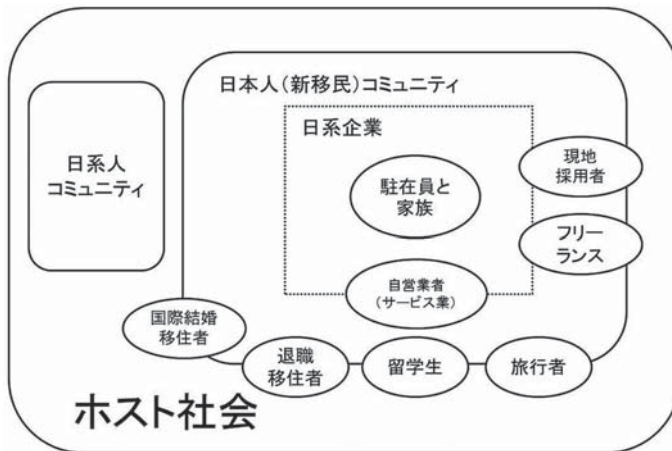


図1. 在外日本人コミュニティの構成⁽¹¹⁾

4-1 新移民へのアプローチ

日本の新移民は、高熟練移民（＝駐在員）とライフスタイル移民とに大まかに区別することができる。つまり、英語圏の研究で高熟練移民として扱われるものはほとんど駐在員に集約でき、それ以外の新移民はライフスタイル移民的要素をもった移民として扱われてきた。それゆえ、駐在員以外の新移民に対してはライフスタイルに注目する傾向が強い。

⁽¹⁰⁾ 駐在員とそれ以外の日本人の対比的な構造は現代に特有のものではなく、戦前にも見られる。矢野（1975）によれば、戦前の外地在住日本人は、大企業の派遣駐在員と現地に永住して雑貨屋や床屋等を営む人々に分かれていた。駐在員を中心とする日本人コミュニティにおいて後者が排除、周縁化されていたという。高度成長期における日系企業の進出によって、駐在員らによる商工会議所を中心とする日本人コミュニティの構造は再現されたといえるが、戦前期の多様な移民と現代の多様な移民の差は、例えば移住期間の長短（戦前は永住者とみなされ、現代の移民はしばしば帰国を想定した短期滞在者とされる）といった点に見られる。

⁽¹¹⁾ 実際には国際結婚をした人が現地採用者となるケースのように、カテゴリが重複するケースもある。

Sato (2001: 1-3) は 1970 年代までに移住し、その後定住した日系人は「経済移民」であり、1980 年代に出現した新しい日本人移民はミドルクラス出身の富裕層で、高齢者や独身の若者を含む「ライフスタイル移民」であるという。Yamashita (2008) も、日本に来る移民が労働移民であるのとは対比して、日本を出て行く人々をライフスタイル移民とみなす。これらは従来の出稼ぎ型の移民からミドルクラス移民への移民の質の転換を示しているが、駐在員以外のミドルクラス移民には主に経済的理由以外の要因が作用しているという立場に立っている⁽¹²⁾。

統計的なデータは少なかったことから、新移民の調査はもっぱら質的な手法で実施された。ある地域の多様な日本人を捕捉していこうとするような先行研究から、やがて個別の種類別の移民に着目した事例研究が積み重ねられるようになっていく。ただし、海外への文化的な憧憬や、日本社会の文化的規範に対する反発といった要因を移住動機に見出す傾向は通底している。

佐藤 (1993) はオーストラリアに在住する多様な日本人、退職移住者や画家、通訳、専門職、国際結婚した人等を取り上げて「精神移民」⁽¹³⁾ という語を与えた。「彼らの多くは、日本の生活の息苦しさから逃避するのが目的」で、「日本よりも自由で、個人の権利が守られ大切にされている社会、そういう空間を求めて」移住するのだという (佐藤 1993: 13-4)。

藤田 (2008) は、芸術活動に従事するニューヨークやロンドンの若者に、「文化移民」という語をあてはめる⁽¹⁴⁾。そこでは、海外の文化への憧れが一種のプル要因として働いているという。欧米の文化への憧憬 (Kelsky 2001) に基づく文化消費が移住、滞在の重要な目的として強調されている。

1970 年代初頭までの官約移民との対比、また企業活動のグローバル化に伴う経済的な移民である駐在員との対比から、日本の多様な新移民へのアプローチはライフスタイル移民研究の影響を受けた。英語圏の研究と同様、研究史上の対象化のタイミングや移民の特徴、方法的限界といった理由も有しているが、とりわけ多様な新移民が駐在員と明確に区別さ

⁽¹²⁾ 同様の観点は韓国からの日本への移民の研究においても存在する。柳 (2013: 137) は、在日コリアン社会に参入しない人々を「ニューカマー」と「ニュー・ニューカマー」に区別し、経済的成功のための出稼ぎ目的の「ニューカマー」と異なり、新しい機会を求めて日本に移住する人々を「ニュー・ニューカマー」という別のカテゴリで捉えようとしている。

⁽¹³⁾ 2001 年に英語版を出版した際には *lifestyle migrant* という用語に置き換えられ、ライフスタイル移民論を意識した論の運びとなっている。

⁽¹⁴⁾ 移民研究においては一般に、留学生といえば頭脳流出や頭脳還流に関わる高熟練労働者の予備軍とみなされるが、日本の留学生はしばしば語学留学等の手段を用いて現地の生活を楽しんだり他の活動に従事したりする。藤田 (2008) はそのような形で、主に芸術活動に従事する若者を取り上げている。

れて対象化されたことが、文化的要素に着目する視点につながったと考えられる。現地採用移住の研究もこの系譜に属するため、文化的要素の強調が見られるのだろう。

5 むすびにかえて——現地採用移住へのアプローチ

本稿では、2節において、現地採用移住の研究では文化的要素に注目するアプローチが中心的であることを指摘し、そのような傾向がなぜ生じてきたのかを、3節と4節を通じて移民研究史を振り返る中で明らかにした。その際、3節ではグローバル化に付随して生じた多様な移民を総称する概念としてミドルクラス移民を導入し、研究史上の位置づけ、移民の特徴、方法的限界の3点から、ミドルクラス移民の理解において文化的要素が強調される傾向にあることを示した。4節においては、日本の文脈では企業の海外進出の影響が大きく、駐在員という一種独立したカテゴリとの対比から、多様な新移民（＝ミドルクラス移民）に文化的要素を強調するアプローチが積極的に採用されたと述べた。

移民の特徴として、経済、政治、制度的な面で大きな問題を抱えにくいと想定されていることは、ミドルクラス移民を理解する上で重要な点である。というのも、社会的弱者としてイメージされる従来の移民とは対照的に、彼らはこの特徴から特権化され自由な移動を享受する集団とみなされ、その結果、彼らが抱える脆弱性が過小評価される可能性があるためだ。強調したいのは、ミドルクラス移民はそのようなエリート移民、パワー移民に限らないということである。

では、現地採用移住を研究する意義とは何なのか。今後、現地採用移住に対してどのようなアプローチを試みるべきなのか。

現地採用移住を研究する意義は、次の2点にまとめられる。1点目は、グローバル化時代の移住現象を考える上での、ミドルクラス移民の重要性である。2点目は、現地採用移住の研究がその特徴ゆえに格好の事例を提供し、ミドルクラス移民研究の精緻化に資する点である。つまり、ミドルクラス移民の多様性をやや下層の集団に注目して示すことで、ミドルクラス移民の特権性だけでなく脆弱性をも俎上にあげることができる。

現地採用者をミドルクラス移民の中に位置づけながら詳述しよう。ミドルクラス移民の特徴を示す際に用いた5項目に沿って考えると、彼らは次のような特徴を持っている。(1) 移住者のもとの社会経済的地位は、先進国の中間層にあたる。(2) 移動の方向は、日本から主にアジアへ、つまり先進国から新興国へというフローである。従来はあまり見られなかった方向の移動だが、近年徐々に注目されるようになってきている。(3) 政策に関しては、送出国の日本ではほとんど関知されていない。受入国であるアジア諸国では、日

系企業の進出もあって労働市場が一部日本人にも開放されている。政治的課題というよりも、日系企業の海外展開との関わりという経済的な要素が強い移民であるといえる。(4) 移動の方法／手段については、人材紹介会社が介入するケースが広く見られる。(5) 移住者の受入社会での社会経済的地位は、現地の中間層の人々の水準と同等かやや上の収入を得ることができることから、中間層にあたると考えられる。ただし、同じ日系企業に勤める駐在員と比較すると、収入や待遇面において厚遇されていない。ここから、駐在員に代表されるエリート移民とは異なる独特のミドルクラス移民だということがわかる。

研究上の意義の1点目に関していうと、既に述べたように、グローバル化により移住現象は多様化し、新しい多様な移民への注目は徐々に高まってきた。ミドルクラス移民の規模の拡大や種類の豊富さを考慮すると、グローバル化時代の移住現象を考察する上で、ミドルクラス移民はその重要性をますます増していくと考えられる。にも関わらず、ミドルクラス移民の研究は、従来型の移民に関する研究の豊富さに比べるとまだ少ないといわざるをえない。現地採用移住は、先進国から新興国へという移動の方向や、政策的関心の低さと企業の海外展開との関わりの強さといった、他のミドルクラス移民と共通する特徴を有している。現地採用移住というミドルクラス移民の一例を研究することで、なぜ先進国から新興国へ一定数の人々が移動するのか、このフローはどのような要件によって規定されているのかといった問題に迫ることができる。

2点目はどうか。3-2で、独特の位置づけにある移民の一つに、看護師や介護士といったケアワーカーがいると述べた。彼らは技術を有する専門職でありながら、資格や賃金面で不利な状況に置かれやすい。現地採用者もまた、駐在員と比較すると、典型的なエリート移民とは異なる複雑な立ち位置にある。ここに、とりたてて現地採用者をミドルクラス移民の一つとして研究する意義が存在する。現地採用者は特権的な側面と脆弱な側面の両方の特徴を有しており、現地採用移住の研究は、ミドルクラス移民の二面性を捉える上で重要な事例を提供する。典型的なエリート移民とは異なる移民を取り上げることで、ミドルクラス移民の非特権的な側面にも光を当てることができ、ミドルクラス移民研究の精緻化に資することが見込まれる。

比較的少数であることや、社会保障上の問題の緊急性の低さ等から、ミドルクラス移民の抱える問題についてはこれまであまり注視されてこなかった。しかしグローバル化が不可逆的に進行し続け、ミドルクラス移民の規模が徐々に拡大し、そのバリエーションが豊富になってきていることを考慮すると、塩原（2009）のように、ミドルクラス移民の社会福祉ニーズについても検討する必要があるだろう。現地採用者というパワー移民ではない人々にとっての移住の実態を明らかにすることで、彼らがより下層の移民やより上層

の移民とは異なるどのような問題を抱え、どう解決しているのかに焦点を当てることができる。もちろん、こうした問題の解決方法の分析にあたっては、彼ら独自の特権的側面、つまり彼ら特有の文化資本や経済的資源にも言及することになるだろう。彼らが日本出身であることや日本での社会経済的地位が、移住のプロセスの中でどのような影響をもたらすのかが、彼らの抱える脆弱性との関係の中で浮かび上がってくるはずだ。

統計データの不足や対象者を捕捉することの難しさから、現地採用移住の研究も、他の多くのミドルクラス移民研究と同様、質的手法を基本とすることになるだろう。しかしながら本稿では、制度的アプローチを採ることで先行研究を発展させていく方法を提案したい。2-2で見たように、現地採用者が語る動機とその結果はしばしば矛盾する。にも関わらず、現地採用移住は縮小するどころか年々拡大し、より多くの地域で見られるようになっている。ならば、語りのうちに見られる動機と結果の矛盾を生み出す現地採用者の独特の地位が、どのように成立しているのかを掘り下げていく必要がある。移住現象は地球規模の政治経済システムの中で生じ、政策や仲介機関といった移住に関わる複数の制度に規定されている。現地採用者は単に自由な意思決定に基づく移動を享受しているというよりも、何らかの制度的メカニズムの中で現地採用という移住形態に導かれるのである。彼らはなぜアジアへ向かうのか、なぜ現地採用者になるのか、現地採用者としての生活はどのような要素に規定されて成り立つのか。移住者を取り巻く制度や環境、移住を成立させるシステムに注目することで、こうした問いに答えることができるはずである。

参考文献

- Banson, Michaela and Karen O'Reilly, 2009, "Migration and the Search for a Better Way of Life: A Critical Exploration of Lifestyle Migration," *The Sociological Review*, 57 (4) : 608-25.
- Beaverstock, Jonathan V., 1994, "Re-thinking Skilled International Labour Migration: World Cities and Banking Organisations," *Geoforum*, 25 (3) : 323-38.
- , 2005, "Transnational Elites in the City: British Highly-skilled Inter-company Transferees in New York City's Financial District," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 31: 245-68.
- Befu, Harumi, 2000, "Globalization as Human Dispersal: From the Perspective of Japan," Jerry S. Eades, Tom Gill, and Harumi Befu eds., *Globalization and Social Change in Contemporary Japan*, Melbourne: Trans Pacific Press, 17-40.
- Befu, Harumi and Nancy Stalker, 1996, "Globalization of Japan: Cosmopolitanization or Spread of the Japanese Village?" Harumi Befu ed., *Japan Engaging the World: A Century of International Encounter*, Denver, CO: Center for Japan Studies at Teikyo Loretto Heights University, 101-12.
- Ben-Ari, Eyal and Yong Y. F. Vanessa, 2000, "Twice Marginalized: Single Japanese Female Expatriates in Singapore," Eyal Ben-Ari and John Clammer eds., *Japan in Singapore: Cultural Occurrences and Cultural Flows*, Richmond: Curzon Press, 82-111.
- Borjas, George J., 1989, "Economic Theory and International Migration," *International Migration Review*, Special Silver Anniversary Issue, 23 (3), 457-85.

- Castles, Stephan and Mark J. Miller, [1993] 2014, *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World*, 5th ed., London: Palgrave Macmillan.
- Favell, Adrian, 2008, *Eurostars and Eurocities: Free Movement and Mobility in an Integrating Europe*, Malden, MA: Blackwell Publishing.
- Favell, Adrian, Miriam Feldblum and Michael P. Smith, 2009, "The Human Face of Global Mobility: A Research Agenda," Michael P. Smith and Adrian Favell eds., *The Human Face of Global Mobility: International Highly Skilled Migration in Europe, North America and the Asia-Pacific*, New Brunswick, NJ: Transaction Publishers, 1-25.
- Fawcett, James T. and Fred Arnold, 1987, "Explaining diversity: Asian and Pacific immigration systems," *Center for Migration Studies Special Issues*, 5 (3) : 453-73.
- 藤田結子, 2008, 『文化移民——越境する日本の若者とメディア』新曜社.
- ギュンター・グレーベ, 2003, 「デュッセルドルフの日本人コミュニティ——エスノスケープのなかに生きる」 岩崎信彦／ケリ・ピーチ／宮島喬／ロジャー・グッドマン／油井清光編『海外における日本人、日本のなかの外国人——グローバルな移民流動とエスノスケープ』昭和堂, 52-85.
- 石戸谷茂, 1991, 『日本を捨てた日本人——カリフォルニアの新一世』草思社.
- 岩渕功一, 2001, 『トランスナショナル・ジャパン——アジアをつなぐポピュラー文化』岩波書店.
- Kelsky, Karen, 2001, *Women on the verge: Japanese Women, Western Dreams*, Durham: Duke University Press.
- Koser, Khalid and John Saltw, 1997, "The Geography of Highly Skilled International Migration," *International Journal of Population Geography*, 3: 285-303.
- Massey, Douglas S., Rafael Alarcon, Jorge Durand and Humberto Gonzalez, 1987, *Return to Aztlan: The Social Process of International Migration from Western Mexico*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- 町村敬志, 1999, 『越境者たちのロスアンジェルス』平凡社.
- , 2003, 「ロスアンジェルスの駐在員コミュニティの歴史的経験——『遠隔地日本』の形成と変容」 岩崎信彦／ケリ・ピーチ／宮島喬／ロジャー・グッドマン／油井清光編『海外における日本人、日本のなかの外国人——グローバルな移民流動とエスノスケープ』昭和堂, 170-85.
- 中澤高志・由井義通・神谷浩夫・木下礼子・武田祐子, 2008, 「海外就職の経験と日本人としてのアイデンティティ——シンガポールで働く現地採用日本人女性を対象に」『地理学評論』81 (3) : 95-120.
- Piore, Michael, 1979, *Birds of Passage: Migrant Labor in Industrial Societies*, New York: Cambridge University Press.
- 柳蓮淑, 2013, 『韓国人女性の国際移動とジェンダー——グローバル化社会を生き抜く戦略』明石書店.
- 酒井千絵, 1998, 「ジェンダーの規定からの解放——香港における日本人女性の現地採用就労」『ソシオロギス』22: 137-52.
- , 2003, 「香港における日本人女性の自発的な長期滞在——長期滞在者からみた『香港就職ブーム』」 岩崎信彦／ケリ・ピーチ／宮島喬／ロジャー・グッドマン／油井清光編『海外における日本人、日本のなかの外国人——グローバルな移民流動とエスノスケープ』昭和堂, 239-53.
- Sakai, Junko, 2000, *Japanese Bankers in the City of London*, London: Routledge.
- Sassen, Saskia, 1988, *The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*, New York: Cambridge University Press. (= 1992, 森田桐郎ほか訳『労働と資本の国際移動——世界都市と移民労働者』岩波書店.)
- Scott, Sam, 2006, "The Social Morphology of Skilled Migration: The Case of the British Middle Class in Paris," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 32 (7) : 1105-29.
- 佐藤真知子, 1993, 『新・海外定住時代——オーストラリアの日本人』新潮社. (= 2001, *Farewell to Nippon: Japanese Lifestyle Migrants in Australia*, Melbourne: Trans Pacific Press.)
- 塩原良和, 2009, 「『コストのかからない移民』? ——アジア系ミドルクラス移民の社会福祉ニーズ」石井由香・関根政美・塩原良和『アジア系専門職移民の現在——変容するマルチカルチュラル・オーストラリア』慶応義塾大学出版会, 131-58.
- Stark, Oded, 1991, *The Migration of Labor*, Cambridge: Basil Blackwell.
- Thang, Leng Leng, Elizabeth MacLachlan, and Miho Goda, 2002, "Expatriates on the Margins: A Study of Japanese Women Working in Singapore," *Geoforum*, 33 (4) : 539-51.
- Tseng, Yen-Fen, 2011, "Shanghai Rush: Skilled Migrants in a Fantasy City," *Journal of Ethnic &*

Migration Studies, 37 (5) : 765-84.

Wallerstein, Immanuel, 1974, *The Modern World-System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-economy in the Sixteenth Century*, New York: Academic Press.

ホワイト・ポール, 2003, 「ロンドンにおける日本人——コミュニティ形成過程」岩崎信彦／ケリ・ピーチ／宮島喬／ロジャー・グッドマン／油井清光『海外における日本人、日本のなかの外国人——グローバルな移民流動とエスノスケープ』昭和堂, 132-51.

Yamashita, Shinji, 2008, "Transnational Migration in East Asia: Japan in a Comparative Focus," *Senri Ethnological Reports*, 77: 3-13.

矢野暢, 1975, 『「南進」の系譜』中央公論社.

Yeoh, Brenda S. A. and Katie Willis, 2005, "Singaporean and British Transmigrants in China and the Cultural Politics of Contact Zones," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 31 (2) : 269-85.

(まつたに みのり・日本学術振興会特別研究員)

Introduction to the Migration of Locally Employed Workers: A Sociological Study on a Variation of New Migration under Globalization

Minori MATSUTANI

The aim of this paper is to demonstrate the academic significance of studies on the new migration of young Japanese workers and propose a plausible approach to study of such migration. Migrants moving through various channels, having different motivations or lifestyles have emerged under the impact of globalization. This paper focuses on a new type of “locally employed” Japanese workers that are usually hired as local staff by overseas Japanese companies.

In order to map this emerging migration in the context of migration studies, I introduce the concept of “middle class migrants.” The prevailing image of migrants has been polarized to lower class and vulnerable labor migrants and privileged and free-moving elite migrants. Using the term of middle class migrants, I refer to various types of migrants of relatively affluent background yet not limited to the small number of mobile elites. The middle class migrants are relatively privileged in comparison to the lower migrants. Nevertheless, at the same time, we need to consider the systematic and institutional restraints they have to face as migrants and thus their vulnerability in some aspects as well.

Increasing presence of middle class migrants brought by the advancing globalization calls for more empirical studies. Locally employed workers are an adequate example of middle class migrants with double aspects. We can address the lacuna in previous studies on middle class migrants through the empirical research on locally employed workers as both privileged and vulnerable migrants. However, existing literature on middle class migrants prefer to emphasize social or cultural factors rather than testing political or economic frameworks, mainly because of the assumption that they face less problems in political, economic, and institutional spheres. In order to acknowledge and scrutinize both the privileged and vulnerable aspects of their existence, we need to apply a system approach to the migration process.